

期待高まる！国保制度を考える市民学習会(10/14) 市民タイムス告示記事(9/28付)、174町会長に案内状送付



松本地区社保協は、来る14日(日)「松本市の国民健康保険を考える市民学習会」を開催します。先日、市内の報道機関に案内と事前記事掲載のお願い文を送付したところ、去る9月28付の市民タイムスに参加を呼び掛ける記事が掲載されました。

また、事務局では会場の駅前会館の周辺の174町会長に学習会参加の案内文を送付しました。しんぶん赤旗には、日曜版と日刊紙にチラシを約3500枚折り込みました。

松本市は、8月に開催された国保運営協議会に2017(H29)年度の国保会計の決算状況と国保税の納付状況を報告しました。それによると収支結果では16億1220万円の実質黒字を計上。そのうち6億3000万円を基金に回し、形式収支は9億8220万円の黒字計上。こうした大幅な黒字を計上できたのは、2016(H28)年度に平均13.96%の国保税の引き上げしたこと、2年間で13億6800万円の一般会計からの法定外繰入を実施したことが大きな要因です。

一方、国保税の納付率は、前年度比で0.49%改善したものの92.18%と依然として県下19市で最低の水準です。しかも低所得者層の納付率は平均を下回っています。これは、県下19市で最高の国保税がもたらした影響であることは明らかです。国保税を「払える水準」まで引き下げ、国保会計を改善するには、10億円規模の一般会計からの法定外繰入がどうしても必要です。

来年4月には市議会議員選挙がおこなわれますが、国保税の引き下げ問題を選挙の大きな争点していくためにも市民的な世論の喚起が必要です。14日開催の市民学習会を大きく成功させましょう。

10/3松本市に「国保、介護、福祉等の制度改善や障がい児・者の支援等に関する要望書」を提出！

松本地区社保協が10月3日に松本市に提出した「要望書」は国保、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、子ども医療費、障がい者施策等の改善を求める内容です。本年度は、新たに後期高齢者医療に関する要望を追加しました。また、先に実施した介護事業所へのアンケートの結果を反映した内容も含まれています。

上記の6分野の要望事項について事前に文書回答を求め、それにもとづき担当部課との懇談を申し入れました。本年度は、①国保・後期高齢者医療、②介護保険、③生保、子ども医療費、障がい者施策の3回に分けて懇談を予定しています。介護保険の改善に関する懇談では、介護事業所へのアンケートを実施したさい、市との懇談会に参加を希望した事業所にも参加を呼び掛ける予定です。



↑ 昨年12月に実施された懇談会

75歳以上の医療費窓口負担2割化を許すな！

松本地区社保協は、中央社保協等が呼びかけている75歳以上の後期高齢者医療の自己負担を原則2割負担化する暴挙に反対する国会請願署名にとりくみます。また、中信地域の市町村議会(12月議会)に「2割化反対」の意見書採択をめざし、請願(陳情)を行う予定です。